

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		06 05 03	中期総合計画主要施策番号		1-05	担当課	部・課	環境部廃棄物対策課		
事業名		産業廃棄物適正処理推進事業					内線	2829/2797		
							E-mail	haikibut@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	産業廃棄物処理業等の許可事務及び行政処分並びに産業廃棄物の発生抑制・資源化の促進により、産業廃棄物の適正処理と良好な環境の確保を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・廃棄物の不適正な処理が発生している。 ・廃棄物処理施設の設置や運営に関し、地元が反対するケースが多い。 ・廃棄物の発生抑制、資源化推進等が、すべての排出業者等に浸透していない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・すべての県民、排出事業者等に対する廃棄物の適正な処理の確保に関する条例の周知が不足している。 ・排出業者等への廃棄物の発生抑制、資源化推進等の周知や支援策が不足している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・廃棄物の適正な処理の確保に関する条例の施行規則、指針の制定、県民や事業者等へ制度の周知が必要。 ・排出業者等に対する、廃棄物の発生抑制、資源化推進等のための効果的な施策が必要。								
		事業内容	・厳正かつ適切な許可事務等の実施。 ・廃棄物の適正な処理の確保に関する条例の施行規則、指針の制定及び県民、事業者等への制度周知。 ・多量排出事業者等への助言、指導。 ・産業廃棄物処理業者等に対する処理技術に関する処理技術研修会等の開催。 ・PCB廃棄物適正処理のための基金への出捐。 ・阿智村伍和地区廃棄物処理施設用地の適正な維持管理。							
			実施期間	S46 ~	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等					
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価			
	・産業廃棄物の適正処理、発生抑制、資源化を推進し、産業廃棄物の減量を図る。	・廃棄物条例の適切な運用を図るための規則等を定めるとともに、県民、事業者等に制度の周知を行う。 ・産業廃棄物処理業者の厳正な許可事務を継続して実施する。		・廃棄物条例の施行規則、指針の制定及び手引き等を作成した。 ・条例説明会を18回(約1,600名参加)実施して、県民、事業者等に制度の周知を図った。 ・産業廃棄物処理等の許可事務を979件行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	1,560,445	43,984	44,828	国庫・県単	県単		
	決算額 (B)		千円	1,559,473	43,972		実施方法	直接、委託、負担金、拠出金		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,237,963	6,878	18,572	歳出節別	・出捐金 35,000 ・報償費 1,158 ・需用費 962 ・委託料 1,714 ・負担金 580		
	概算人件費	従事する職員数	人	11.00	9.00	10.00	内訳等			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,638,013	108,313	116,318	(単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	産業廃棄物処理等許可件数		件	761	979	724	・「廃棄物の適正な処理の確保に関する条例」を施行。(平成21年3月1日) ・阿智村伍和地区廃棄物処理施設用地を適正に維持管理した。 ・産業廃棄物処理業者等に対する処理技術研修会を開催した。			
	優良性評価基準適合業者数		件	10	21					
	多量排出事業者処理計画報告事業所数		事業所	310	338	340				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・環境への関心が高まる中、産業廃棄物の適正処理、リサイクルなどに対する取組みを求める声が大い。 ・排出事業者等に対し、産業廃棄物の発生抑制、資源化推進を図るための自主的な取組を促す施策を検討する余地がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・廃棄物条例の的確な運用を図るため、継続して周知を行う必要がある。 ・産業廃棄物の発生抑制及び資源化の推進に必要な啓発や排出事業者等への支援を行う必要がある。 ・最終処分場の逼迫に備え阿智村伍和地区廃棄物処理施設用地の適正な管理を図る必要がある。 ・産業廃棄物処理業者等に対する技術支援を行う必要がある。							